

MUFG・ フィデリティ・ 退職金活用ファンド (安定型 / 安定成長型 / 成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



【ご留意いただきたい事項】

- ◎投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスクがあり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。
したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、最高2.16%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 - ・投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
 - ・投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。
 - ・販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

お申込み・販売会社は

設定・運用は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室: 0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター: 0120-64-5005
受付時間: 月~金曜日 / 9:00 ~ 17:00 (祝日・12/31 ~ 1/3等を除く)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>
フリーコール: 0120-00-8051 (営業日の午前9時~午後5時)

退職後の生活費はどれくらい必要ですか?

- 少しでもいい生活を送りたいと現役時代がんばってきた人ほど、退職したからといって簡単に生活レベルを下げるできません。
- だからこそ現役最後の年収に対する比率で退職後の生活費水準を考えましょう。



Q1 退職後の生活水準はどれくらいを考えていますか?

退職前の生活費の

- 3割 5割 7割 変わらず

A1 7割です。

- フィデリティ退職・投資教育研究所の推計では、65歳以降の平均生活費は50歳代後半の生活費の68%です。
- 加齢とともに生活必要額は減るものの、医療費・介護費用が増加し、水準は変わらないと考えられます。

退職後の生活年数を考えてみましょう。

Q2 退職後の生活は、何年続くと考えていますか?

- 20年 25年 30年 35年

A2 女性の5人に一人は35年続きます。

- 現在、60歳の男性の50%が84歳8ヵ月まで、女性は90歳2ヵ月まで、生きる計算になります。
- さらに20%の確率では、男性が91歳8ヵ月まで、女性は96歳3ヵ月まで生きる計算です。
- 90歳を超えると女性は一人になる可能性が高まります。

(注)厚生労働省「平成27年簡易生命表」よりフィデリティ退職・投資教育研究所が算出。

自分で何とかしなければならない資金は？

例えば、

- 退職直前の年収が600万円^①。
※平成27年民間給与実態統計調査の50歳代後半、男性平均年収652万円
- 退職後の生活水準は、退職直前の68%^②。
- 退職後の生活年数は、35年^③とする(60歳定年を想定し、95歳まで生存することを計算上考慮)。
- 年金は標準支給額23万円^④を、65歳から95歳までの30年間^⑤受け取るとする。
※厚生労働省平成29年度標準世帯厚生年金支給額は22万1,277円

とした場合、

- 退職後に必要な生活費は1億4,280万円。
- 自分で用意すべき資金は6,000万円になります。

もし、生活水準を「退職前の60%」にできれば、

- 必要な生活費は1億2,600万円。
- 自分で用意すべき資金は4,320万円まで下げられます。

実際に計算してみましょう!

●退職後に必要な生活費

$$\textcircled{1} 600\text{万円} \times \textcircled{2} 68\% \times \textcircled{3} 35\text{年} \\ = \textcircled{A} 1\text{億}4,280\text{万円}$$

●もらえる年金

$$\textcircled{4} 23\text{万円} \times 12\text{ヵ月} \times \textcircled{5} 30\text{年} \\ = \textcircled{B} 8,280\text{万円}$$

●自分で用意しなければいけない資金

$$\textcircled{A} 1\text{億}4,280\text{万円} - \textcircled{B} 8,280\text{万円} \\ = \textcircled{C} 6,000\text{万円}$$

年額・月額に換算すると

$$\textcircled{C} 6,000\text{万円} \div \textcircled{3} 35\text{年} \\ = \text{年額 } 171\text{万円} \div 12\text{ヵ月} \\ = \text{月額 } 14.3\text{万円}$$



(注)フィデリティ退職投資教育研究所作成

上記の計算は、あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来を予想・保証するものではありません。また実際の年金支給額は公的年金制度への加入期間や収入などによって異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

長期の安定的な資産形成を目指すファンド

ファンドのポイント1

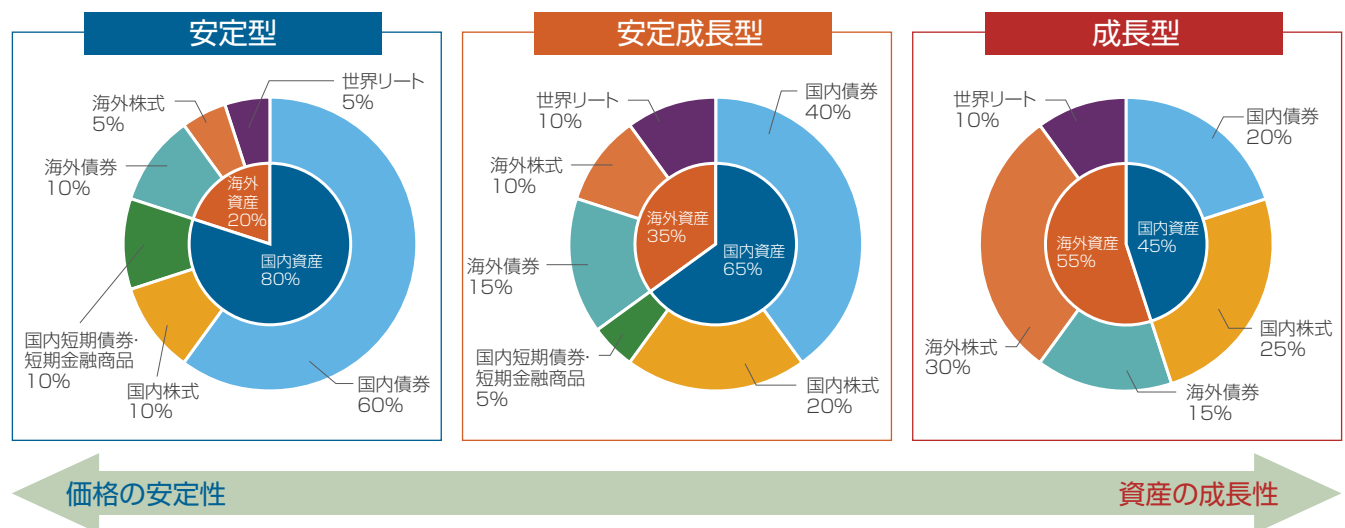
「退職金活用」のため

セカンドライフの資産運用商品として、安心して長く保有いただけることを目指すファンドです。

■長期で安定的な運用を目指した3つのファンドをご用意しました。

- ・国内株式、海外株式、国内債券、海外債券（投資適格債を中心に、一部ハイ・イールド債券、エマージング債券を含みます。）、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品の6つの資産へ分散投資を行ないます。
- ・「安心して長く保有いただけること」を目的とし、既に海外で退職者向け商品の提供実績のあるフィデリティの専門的手法により、各資産の特性等に加えて、数百通りの相場変動シナリオ等も加味して検証を重ね、6つの資産の配分比率を定めました。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、国内債券および国内短期債券・短期金融商品に投資する各指定投資信託証券において、外貨建資産を組入れる場合には原則として為替ヘッジを行ないます。



- ・成長型…国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外のリーートの5資産に分散投資を行ないます。
- ・安定成長型…国内短期債券・短期金融商品にも投資を行ない、安定性も加味します。
- ・安定型…国内短期債券・短期金融商品および国内債券の配分を高め、より安定性を重視します。

ファンドのポイント2

「退職金活用」のため

毎月や隔月等の多頻度の定期分配を行なわないファンド*1です。

■セカンドライフの資産運用にとって、「必要なときに必要な金額を換金できる」という安心感を背景にした長期運用が必要でないでしょうか。当ファンドは全受益者に一律の金額が支払われる「分配」を頻繁に行なわず*1、お客様ご自身の必要に応じて無手数料で換金していただくファンドです（換金時手数料および信託財産留保額は課されません）。

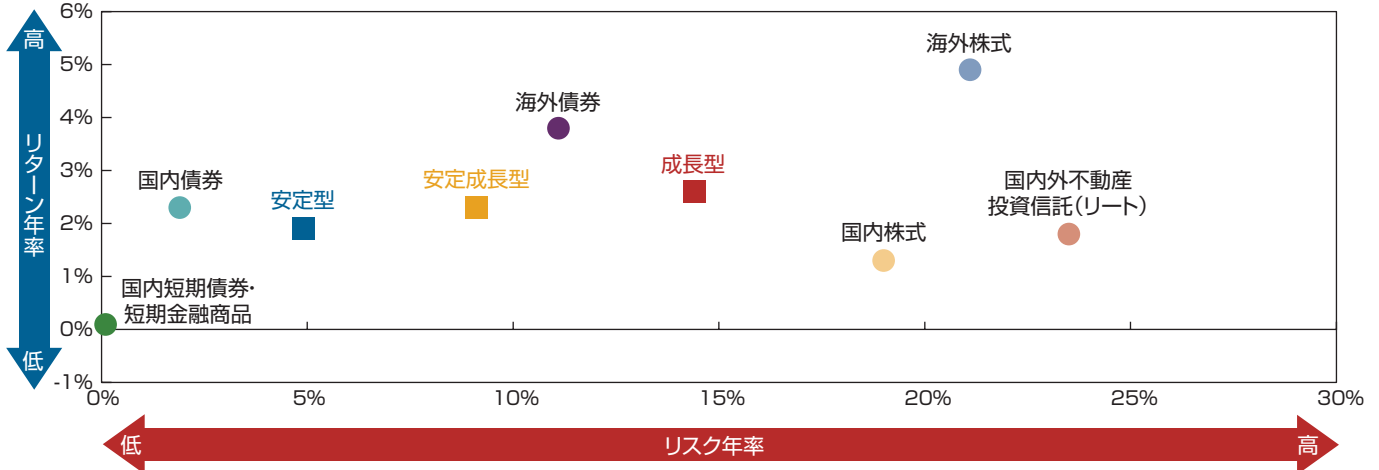
*1 当ファンドも年1回の決算時には投資信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行なう予定です。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができません。また、※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

注目1 安定安心運用

過度なリスクを取らず、安定的なリターンを獲得を目指します。

主要資産のリスクとリターンの比較(2006年12月末～2017年5月末)(月次リターンベース、円ベース)(年率換算)

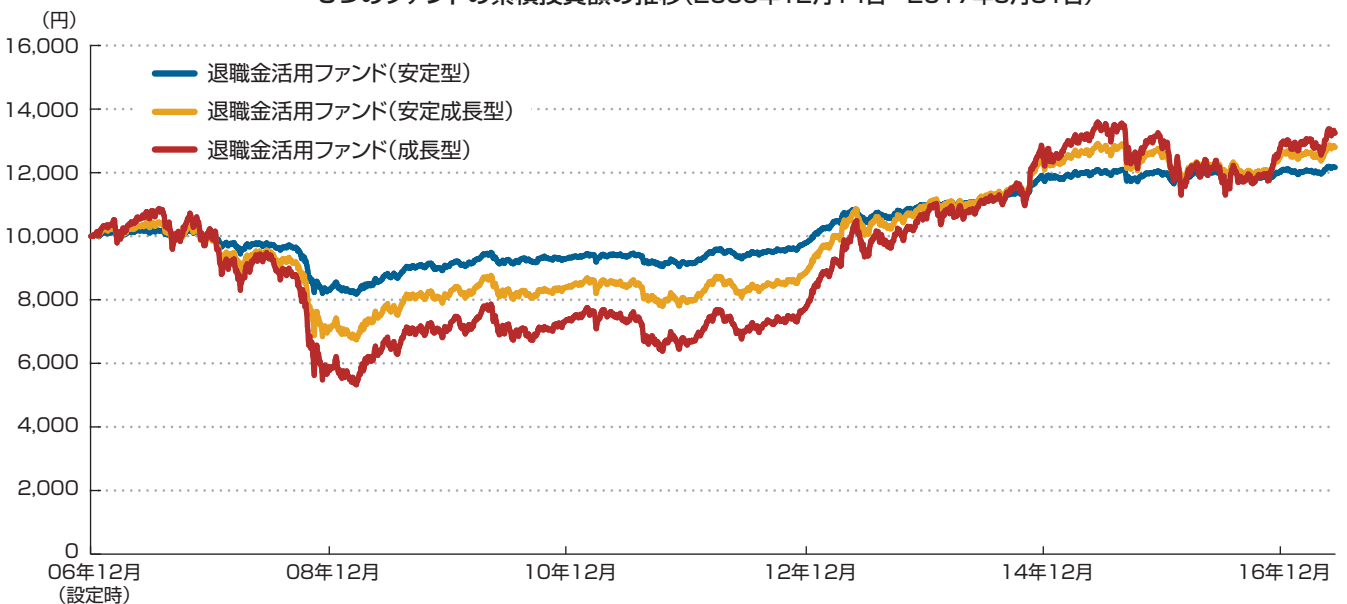


(注)RIMESなどよりフィデリティ投信作成。安定型、安定成長型、成長型は各ファンドの累積投資額(ファンド設定からの収益分配金を再投資した実績評価額)を使用しています。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。国内株式はTOPIX(配当金込)、海外株式はMSCI コクサイ・インデックス(配当金込、円換算、ヘッジなし)、国内債券はNOMURA-BPI 総合、国内外不動産投資信託(リート)はFTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックス(配当金込、円換算)、国内短期債券・短期金融商品はシティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター)を使用。海外債券はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・EMUラージ・キャピタライゼーション・インベストメント・グレード・インデックス(円換算)を36%、同USコーポレート&ガバメント・マスター・ラージ・キャピタライゼーション・インデックス(円換算)を36%、同スターリング・ラージ・キャピタライゼーション・インデックス(円換算)を8%、同USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)を5%、同グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(ユーロヘッジベース)(円換算)を5%、J.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)を10%として算出した合成指数。

注目2 選べる運用

「安定型」は変動幅が抑えられ、リターンが安定しています。「成長型」は変動幅が大きく、保有期間によっては大きなリターンが得られる一方、損失が大きくなる場合もあります。また、3つのファンドとも、長期的には堅調な推移となっています。

3つのファンドの累積投資額の推移(2006年12月14日～2017年5月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※6ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

MUFG・ フィデリティ・ 退職金活用ファンド (安定型/安定成長型/成長型)

追加型投信/内外/資産複合

投資方針

- 1 主として、投資信託証券(以下「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外の不動産投資信託(リート)、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2 基本資産配分は、主として各資産クラスのリスク・リターン特性、資産クラス間の相関、将来における市場環境の変化の可能性に対する最適化等を考慮して決定します。資産配分は原則として基本配分に対して概ね、中立を維持します。戦術的な資産配分の調整は原則として行ないません。(ただし、将来的に、運用環境の変化により、基本配分比率を調整することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。)
- 3 株式運用では、主として、国内外の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。
- 4 海外債券運用では、先進国投資適格債券の他、米ドル建てハイ・イールド債券、ユーロ建てハイ・イールド債券、エマーシング債券にも投資を行ないます。
- 5 国内債券運用では、主として、日本の公社債(国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等)に投資を行ないます。(ただし、海外政府、海外企業が発行する円建て債券にも投資を行なうことができます。)
- 6 国内短期債券・短期金融商品運用では、主として、信用度が高く、残存期間の短い円建て公社債等に投資を行ないます。
- 7 国内外の不動産投資信託(リート)運用では、国別比率の検討において、国ごとの配当利回りの水準を考慮して運用を行ないます。
- 8 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。(ただし、国内債券および国内短期債券・短期金融商品に投資する各指定投資信託証券において、外貨建資産を組入れる場合には原則として為替ヘッジを行ないます。)

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ベンチマーク 組入れる各資産クラスの市場指標を合成した複合ベンチマーク(円ベース)

資産クラス	ベンチマーク	構成割合		
		安定型	安定成長型	成長型
国内株式	TOPIX(配当金込)	10%	20%	25%
海外株式	MSCI コクサイ インデックス(配当金込、円換算、ヘッジなし)	5%	10%	30%
国内債券	NOMURA-BPI 総合 ^{*2}	60%	40%	20%
海外債券	合成複合ベンチマーク ^{*3}	10%	15%	15%
国内外の不動産投資信託(リート)	FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックス(配当金込、円換算)	5%	10%	10%
国内短期債券・短期金融商品	シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター)	10%	5%	0%

^{*2} NOMURA-BPI 総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 総合の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

^{*3} 合成複合ベンチマークとは、市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク(円ベース)です。

対象資産	ベンチマーク	構成割合
ユーロ建て債券	バンクオブアメリカ・メリルリンチ・EMUラージ・キャピタライゼーション・インベストメント・グレード・インデックス(円換算)	36%
米ドル建て債券	バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US コーポレート&ガバメント・マスター・ラージ・キャピタライゼーション・インデックス(円換算)	36%
英ポンド建て債券	バンクオブアメリカ・メリルリンチ・スターリング・ラージ・キャピタライゼーション・インデックス(円換算)	8%
米ドル建てハイ・イールド債券	バンクオブアメリカ・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)	5%
ユーロ建てハイ・イールド債券	バンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)(円換算)	5%
エマーシング債券	J.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)	10%

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なう指定投資信託証券が有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付された債券に比べて前述のリスクが高くなります。

金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

デリバティブ（派生商品）に関するリスク

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

リートに関わるリスク

リートへの投資においては、保有不動産の評価額、リートに関する規制（法律、税制、会計等）、不動産市況（空室率の変動等）等、リート固有の価格変動要因の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(安定型／安定成長型／成長型)

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ *株式会社三菱UFJ銀行でお申込みの場合

- 購入単位** 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
- 購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位** 1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
- 換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払いいたします。
- スイッチング** 安定型を除く、安定成長型・成長型間は無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。くわしくは、取扱い窓口にお問い合わせください。
- 申込受付時間** ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日および英国における休業日は除きます。)の午後3時まで受付けます。

ファンドに係る費用・税金

- 購入時手数料** 安定型……………ありません。
安定成長型・成長型……………購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。

購入代金*	手数料率
1,000万円未満	2.16% (税抜2.00%)
1,000万円以上1億円未満	1.62% (税抜1.50%)
1億円以上	1.08% (税抜1.00%)

*購入代金=購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料(税込)

※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。

- 運用管理費用(信託報酬)** 安定型……………純資産総額に対し年率0.513%(税抜0.475%)
安定成長型……………純資産総額に対し年率0.6858%(税抜0.635%)
成長型……………純資産総額に対し年率0.8262%(税抜0.765%)
※この他に、ファンドが投資する投資信託証券の運用管理費用・投資運用報酬等が別途課されるため、実質的な負担は**安定型は年率0.96%±0.20%、安定成長型は年率1.19%±0.20%、成長型は年率1.48%±0.20%(いずれも税込)程度**となる予定です。(投資する投資信託証券の変更や組入状況等により変動します。)

- その他費用・手数料** ・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

- 税金** 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

- 信託財産留保額** ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入代金や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他のファンド概要

- 設定日** 2006年12月14日
- 信託期間** 原則として無期限です。ただし、各ファンドの残存口数が30億口を下回った場合には、信託期間の途中で信託を終了することがあります。
- ベンチマーク** 組入れる各資産クラスの市場指標を合成した複合ベンチマーク(円ベース)。詳しくは5ページ下段をご覧ください。
- 収益分配** 原則、毎年10月25日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社** **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
投資信託財産の運用指図などを行ないます。
- 受託会社** **三菱UFJ信託銀行株式会社**
投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
- 販売会社** **株式会社三菱UFJ銀行** 【登録金融機関】関東財務局長(登金)第5号
【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
購入・換金の取扱い等を行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(安定型／安定成長型／成長型)」が主に投資を行なう指定投資信託証券は、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(リート)を実質的な主な投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、実質的に投資している債券、株式、リートおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質的に投資している債券、株式、リートおよびその他の有価証券の発行者の経

- 営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。